



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan

上場取引所 東

コード番号 7092 URL <https://fastfitnessjapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山部 清明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 総合企画本部長 (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6279-0861

決算補足説明資料作成の有無：有 配当支払開始予定日 ー

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,234	6.6	623	△40.9	850	△32.7	629	△40.5	375	△48.2
2024年3月期第1四半期	3,974	12.0	1,053	37.4	1,264	25.7	1,057	38.8	725	40.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 390百万円 (△46.2%) 2024年3月期第1四半期 725百万円 (40.0%)
EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金保証金償却+加盟金償却

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	20.06	19.80
2024年3月期第1四半期	38.77	38.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,217	12,635	59.6
2024年3月期	21,798	12,900	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,635百万円 2024年3月期 12,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	10.00	ー	35.00	45.00
2025年3月期	ー				
2025年3月期（予想）		15.00	ー	18.00 ～30.00	33.00 ～45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800 ～19,500	18.8 ～23.2	3,000 ～3,500	△14.4 ～△0.1	4,210 ～4,710	△3.7 ～7.8	2,900 ～3,400	△20.2 ～△6.5	1,550 ～2,050	△27.0 ～△3.5	83.81 ～109.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) Saya Pte. Ltd. Eighty 8 Health & Fitness B. V. 他2社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	18,739,180株	2024年3月期	18,739,180株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,456株	2024年3月期	16,456株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	18,722,724株	2024年3月期1Q	18,705,438株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2024年4月1日に連結子会社化しましたSaya Pte. Ltd. は、当第1四半期連結会計期間より業績に含んでおります。また、2024年4月30日に株式取得のEighty 8 Health & Fitness B.V. につきましては、2024年6月30日をみなし取得日として連結子会社化し、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調となっております。一方で世界的な資源価格やエネルギー価格や円安進行、また物価上昇による個人消費は持ち直しの足踏みがみられるなど、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内のフィットネスジム業界におきましては、健康志向への高まりや企業による健康経営への推進など健康増進への取り組みが広がるなど、幅広い世代において運動機会のニーズが拡大しております。このような背景もあり、引き続き24時間マシン特化型のフィットネスジムのニーズは高く、店舗数の増加基調が継続しております。さらに日本のフィットネス参加率も2022年の3.68%から2023年は4.48%（※）と0.8ポイント上昇しており、今後におきましても利便性の高いトレーニング環境が求められると考えております。

※ 出所：日本のフィットネスクラブ業界のトレンド2023年版

このような中、当社グループは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」を掲げ、日本における24時間マシン特化型フィットネスジムのパイオニアとして、エンタイムフィットネスの運営を通じて、「誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会」の実現を目指し、業容拡大に努めております。

2024年5月に公表の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画のもと、中核の国内のエンタイムフィットネス事業を主軸に、店舗数の拡大に留まらず、会員様の利便性向上や満足度の高いサービスの提供を目指しております。

また、2024年8月にリリースいたしましたエンタイムアプリや、現在進行中の物販・Eコマースや新ブランド、海外展開など、事業構造の転換を通じて収益力の増強に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、6月にテレビCMなどの戦略的なプロモーション活動を推進し、エンタイムフィットネスの価値訴求、新規会員獲得に向けた認知度向上とともにエンタイムフィットネスがみなさまの身近なライフスタイルブランドとして支持を獲得することを目指し、「もっと、自分を楽しむ力を。」を掲げたテレビCMを全国で放送いたしました。また、テレビCMと連動した各店舗での入会キャンペーンも実施いたしました。

続けて7月には、WEB広告やSNSの効率的な活用と各店舗での入会キャンペーンを強化することで、2024年6月に約2万人、7月には約3万人それぞれ増加し、6月末の会員数は88.6万人、7月末には会員数が91.6万人と90万人を突破いたしました。

さらに、中期経営計画に掲げる「新たな成長ステージへの変革」のもと、計画の達成に向けた様々な取り組みを遂行しております。

国内エンタイムフィットネスでは、全国47都道府県に広がる1,100店舗超の店舗網と会員基盤を強みに、会員満足度の向上を目指した価値サービスの提供であるエンタイムフィットネスのアプリ展開を2024年8月にリリースいたしました。スマートフォンによる店舗の入館が可能となるほか、ワークアウトプランの作成や店舗の混雑状況の把握、またパーソナルトレーニングの予約や店舗と会員様とのコミュニケーション機能などの利便性向上に加え、アプリは会員以外の方も一部コンテンツが利用可能となっており、潜在顧客へのリーチ手段が増えるなど、充実したコンテンツとなっております。

また、下半期より予定している新ブランドの展開、物販・Eコマース等の事業化に向けた取り組みなど、新たなサービスの展開の開始に向けた体制の構築も概ね計画どおりに進行しております。

さらに、当第1四半期より連結子会社化しました海外子会社によるドイツ1店舗、シンガポール2店舗の運営も始まり、海外エンタイムフィットネス事業の運営ノウハウの蓄積とともに事業拡大への取り組みも進行しております。

これらの活動により、2024年6月末現在の当社グループが運営する日本国内におけるエンタイムフィットネスの店舗数・会員数は次のとおりとなりました。

店舗数は、1,149店舗（前年同月末比 59店舗増）直営店：182店舗、FC店：967店舗となりました。会員数は88.6万人（前年同月末比 10.5万人増）直営店：12.5万人、FC店：76.0万人となりました。これらにより店舗当たり会員数も前年同月末から55名増加し、771名（前年同月末比は716名）と底堅く推移いたしました。

出店におきましては、多様化する出店ニーズにお応えするため、千葉県の子葉公園内への出店をはじめ、同県内の東京理科大学の大学キャンパス内など、価値を訴求した出店を進め、今後におきましても企業、団体等からの誘

致など積極的に検討し進行しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,234百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は623百万円（同40.9%減）、EBITDAは850百万円（同32.7%減）、経常利益は629百万円（同40.5%減）となりました。

売上高について、前第1四半期連結会計期間においては、エニタイムフィットネス会員管理システムの移行に伴い（2023年6月末までに移行完了）、新・旧の会員管理システムを並行稼働するとともに、両システムの使用料を売上計上しておりましたが、2023年7月以降は新システムへの切り替え完了に伴い、システム使用料にかかるロイヤリティ収入の減少がありながら、当第1四半期連結会計期間は堅調な会員の増加に伴い、大幅な増収を確保いたしました。

利益面につきましては、会員管理システムの移行に伴う影響の他、戦略的な全国プロモーションへの広告宣伝費投下や新たな事業に向けた開発・人材投資等、中期経営計画に沿った成長投資を計画通り進めており、前第1四半期比では減益となるものの、中核の国内エニタイムフィットネスにおける通期業績に寄与する新規入会者数の増加により、期初計画を上回る増収となったほか、原価やコスト管理の徹底に努めた結果、期初計画の利益水準（下限値）から95.8%増となり、前第1四半期比での減益幅が大幅に抑制される結果となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を157百万円計上したこと等により375百万円（同48.2%減）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋敷金保証金償却＋加盟金償却

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、21,217百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,768百万円減少したことにより流動資産が1,570百万円減少したこと並びに、のれんが316百万円増加したこと等により固定資産が990百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、8,582百万円となりました。これは主に未払法人税等が487百万円及び未払金が62百万円減少したことにより流動負債が394百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、12,635百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円及び剰余金の配当655百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は59.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、さまざまな新規の事業など多くの成長戦略が同時に進行しているため、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。なお、投資家のみなさまにより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、外的要因や進捗状況による影響等、業績の下振れリスクを考慮するため、レンジ開示としております。

（上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	8,430
売掛金	1,098	1,078
商品	132	136
前払費用	376	411
その他	587	766
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	12,389	10,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,783	8,265
工具、器具及び備品	3,997	4,185
減価償却累計額	△5,657	△5,793
土地	0	0
建設仮勘定	34	6
有形固定資産合計	6,159	6,665
無形固定資産		
のれん	116	432
ソフトウェア	13	11
その他	2	1
無形固定資産合計	131	446
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
長期貸付金	247	255
敷金及び保証金	1,531	1,564
長期前払費用	546	728
繰延税金資産	783	731
長期売掛金	81	99
その他	4	4
貸倒引当金	△81	△99
投資その他の資産合計	3,117	3,286
固定資産合計	9,408	10,398
資産合計	21,798	21,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	146
短期借入金	—	20
1年内返済予定の長期借入金	1,376	1,335
未払金	1,246	1,183
未払法人税等	689	201
契約負債	1,846	1,809
賞与引当金	237	168
役員賞与引当金	15	2
その他	273	498
流動負債合計	5,762	5,367
固定負債		
社債	—	292
長期借入金	1,863	1,542
資産除去債務	1,147	1,225
その他	124	153
固定負債合計	3,134	3,214
負債合計	8,897	8,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195	2,195
資本剰余金	2,135	2,135
利益剰余金	8,616	8,336
自己株式	△48	△48
株主資本合計	12,899	12,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	—	14
その他の包括利益累計額合計	1	15
純資産合計	12,900	12,635
負債純資産合計	21,798	21,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,974	4,234
売上原価	2,108	2,387
売上総利益	1,865	1,847
販売費及び一般管理費	811	1,224
営業利益	1,053	623
営業外収益		
受取手数料	10	11
受取保険金	2	2
違約金収入	0	7
その他	1	2
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	2	11
支払手数料	0	1
その他	0	—
営業外費用合計	10	16
経常利益	1,057	629
特別利益		
負ののれん発生益	—	※1 16
事業譲渡益	※2 11	—
特別利益合計	11	16
特別損失		
固定資産除却損	26	60
その他	1	—
特別損失合計	28	60
税金等調整前四半期純利益	1,041	585
法人税、住民税及び事業税	250	157
法人税等調整額	66	51
法人税等合計	316	209
四半期純利益	725	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	725	375

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	725	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	—	14
その他の包括利益合計	0	14
四半期包括利益	725	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	202百万円	217百万円
のれん償却額	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. 負ののれん発生益は、Saya Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※2. 事業譲渡益は、直営店舗をFC店舗の運営会社へ譲渡した際に発生したものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合 (Saya Pte.Ltd.))

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、Saya Pte.Ltd.の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月1日付けで株式譲渡契約を締結し、4月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Saya Pte.Ltd.

事業の内容 エニタイムフィットネス店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エニタイムフィットネスの海外におけるマスターフランチャイズ権の取得のため、今後のグローバル展開の足掛かりとして、海外事業の統括拠点及び海外での店舗運営のトレーニング拠点を確保することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万シンガポールドル
-------	----	-------------

取得原価		1百万シンガポールドル
------	--	-------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

16百万円

なお、負ののれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価が返還されることとなっております。

(2) 今後の会計処理

取得対価の返還が発生した場合、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、負ののれんを追加的に認識することとしております。

(取得による企業結合 (Eighty 8 Health & Fitness B.V.))

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、Eighty 8 Health & Fitness B.V.の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月30日付けで株式譲渡契約を締結し、4月30日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Eighty 8 Health & Fitness B.V.
事業の内容 スポーツジム運営等のフィットネス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンタイムフィットネスの海外展開において、市場規模やフィットネス参加率など旺盛な市場であることから、ドイツのマスターフランチャイズ権を取得することで、ドイツ市場が日本と同程度あるいはそれ以上の当社の利益拡大に貢献できると判断したことから連結子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日 (株式取得日)
2024年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2024年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2百万ユーロ
取得原価		2百万ユーロ

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 69百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

322百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社Fast Fitness Japan

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 鵜飼 千恵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 天野 祐一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社Fast Fitness Japanの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。